

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 19 日現在

機関番号：32620

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2022

課題番号：18K10344

研究課題名(和文)他国との比較に基づく日本型の精神障害者就労支援方策の提言

研究課題名(英文) Recommendations for Japanese-style policies for employment support for the mentally disabled based on comparison with other countries

研究代表者

水野 恵理子 (Mizuno, Eriko)

順天堂大学・大学院医療看護学研究科・教授

研究者番号：40327979

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：訪問した国々での精神疾患や精神医療にまつわる偏見やスティグマはわが国と類似しており、企業と連携してスマートワーキングを導入するなど精神障害者の就労形態の幅を広げていた。国内調査の結果、雇用者側は精神疾患のわからなさをもちつつ、精神障害を有する社員の仕事力とその人らしい働き方の発揮と成熟を考え、彼らと健常社員の「共働」が当たり前となる職場づくりを目指していた。専門職にとっては、病状の波や過去の失敗体験を引きずる精神障害者が就労や社会参加への意欲をもつことに向けた支援を課題としていた。一般就労している統合失調症者は、就労を通して抱く苦悩や葛藤とともに一社会人でいられる誇りの再獲得を体験していた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

精神障害者を雇用する企業は、ノーマライゼーションを念頭に置いた職場づくりを目指す中で、支援に対する士気が低下することがあった。士気を保ちながら精神障害を有する社員の仕事力を発揮・成熟させる支援をどのように組み立てていくかが課題である。また、精神障害者にとっての就労を含めた社会参加についての再考が精神医療福祉専門職に求められる。さらに、一般就労している精神障害者にとって、就労は一社会人の道程を築いていくことの足がかり且つ誇りの再獲得をもたらすものであった。企業と専門職が協働して支援策を創出し、働くことを通して回復過程を歩みQOLを豊かなものにしていくためのアプローチを見出す必要性が示唆された。

研究成果の概要(英文)：The overseas community mental support facilities that we visited had expanded the range of working styles, including the introduction of smart working in cooperation with companies. According to the domestic survey, employers were considering the ability of employees with mental disabilities to work and mature in their own unique way of working while having no idea of their mental illness, and were aiming to create a workplace where "co-working" between them and healthy employees would be the norm. The professionals were tasked with providing support for people with mental illness who were still experiencing past failures to become motivated to work and participate in society. Persons with schizophrenia who were working in general employment were experiencing anguish and conflict, as well as a renewed sense of pride in being a member of society.

研究分野：精神保健看護学

キーワード：統合失調症 就労支援 雇用者 リカバリー

1. 研究開始当初の背景

2005年の改正障害者雇用促進法では、精神障害者の雇用が実雇用率に算定可能となり、2018年より精神障害者の雇用が義務化された。一般就労を希望する精神障害者は増えている反面、精神障害の開示に抵抗がある者はおり、雇用者側の偏見も少なからずある。企業の社会的責任(CSR)の点から、精神障害者を労働力に位置づける発想の転換は課題となっている。また、精神医療福祉従事者が企業の経営的視点を理解しきれず保護的配慮を求めすぎると、企業と医療福祉施設の就労支援に対する認識の乖離が生じることもありうる。

現在わが国で就労支援として展開されているジョブコーチ、試行雇用支援事業、チャレンジ雇用に加えて、労働風土を鑑みた就労支援方策を見出すことは、労働と福祉の狭間に置かれている精神障害者のリハビリに寄与すると考えた。これまで研究代表者らが行ってきた研究において、対象となった統合失調症者は、「仕事に就いて一人前」、「社会貢献の実感を得られる機会は仕事」と語り、就労は自分の存在意義を確かめるものであった。

そこで今回、文化や国民性等が異なる・類似する国々の精神障害者の就労支援の実際と課題を調べ、精神障害者・精神医療福祉従事者・雇用者の三者の視点から精神障害者の就労と定着に求められることを明らかにし、日本型の精神障害者就労支援方策を検討する。これは、生活と就業を一体化した生活支援の醸成の一助となり、リハビリ研究や精神障害者のQOL研究の動向に連なるであろう。さらに、諸外国との比較を通してわが国の社会システムに沿った精神医療福祉と企業の協働体制を創造しようとする点は、独創的かつ意義があると考えた。

2. 研究の目的

精神障害者・精神医療福祉従事者・企業の三者の視点から、精神障害者の就労支援と定着促進に必要なことと各々の役割を明らかにする。

3. 研究の方法

2年目の2019年は、COVID-19の影響により、計画していた海外学会での情報収集と成果発表を行うことができなかった。また、当初計画していた国内面接調査の対象者を確保すべく対象施設との交渉を続けていたが、緊急事態宣言の発出もあり、施設利用者への面接は叶わなかった。

(1) 文献検討

イギリス、イタリア、フィンランドの政策的動向、労務管理、精神医療福祉の変遷と制度に関する文献検討を行った。国内の精神障害者の就労の動向、就労支援に関する文献検討を行った。

(2) 海外の精神障害者支援施設の訪問と情報交換

ロンドン(イギリス)、ミラノ(イタリア)、ヘルシンキ(フィンランド)の3つのクラブハウスへ訪問し、各施設スタッフと利用者へ聞き取りを行った。精神障害者にとって、働くことの意味、一般就労の難しい点、就労促進のために企業や地域とどのような連携をとっているか、就労継続に必要なことに関する情報を得た。

(3) 国内面接調査

上記(1)と(2)の結果をもとに面接ガイドを作成した。研究代表者の所属機関の倫

理委員会の承認を得た後、東京都:就労継続支援 B 型事業所グリーンカフェ、就労支援施設ピオラ、葛飾区障害者就労支援センター、大東コーポレートサービス株式会社、ティーエスケ株式会社より、面接調査実施の承諾を得た。

面接調査の内容は、一般就労している統合失調症者 12 名:基本属性、精神障害者居場所感尺度、WHOQOL26、就労への思い等に関する半構成的面接。施設スタッフ(看護師、精神保健福祉士、生活支援員、就労支援員、介護福祉士)6 名:基本属性、企業との連携体制や精神障害者が働くことの意味等に関する半構成的面接。企業(人事部、総務部)8 名:基本属性、精神障害者の採用理由、精神障害者雇用の長所と短所等に関する半構成的面接。

就労支援の取り組みに関する情報収集として、区のネットワーク会議へ参加した。

(4) 分析、成果発表

面接内容の質的分析、尺度得点の解析結果を国内の学会と学術誌にて発表した。

4 . 研究成果

(1) 文献検討の結果

イギリス:2010 年提言の「障害者の人生選択を改善する」により、2025 年までに平等な社会の実現を目指すとされている。多民族化が一層進む中で、司法精神医療やパーソナリティ障害者対策の強化が社会的要請として求められている。同時に、身体・精神障害者の居住と就労の支援に力を注いでいる。障害者雇用の枠はなく、労働の枠で対応することの重要性を強調している。障害者差別禁止法により法定雇用率制度は廃止となっている。

イタリア:障害者雇用義務制度があり、法定雇用率は 7%である。精神障害者の就労の場の確保は容易ではなく、社会協同組合が増加している。トリエステ式(スペースオリエンテッドサービス)とアレツォ式(デリバリーオリエンテッドサービス)があり、前者は地域精神保健センターを拠点として、個別リハビリテーション、家族教育、触法患者のケア、コンサルテーションを重視している。後者では、家庭看護を中心に据え、個人ケア、家庭医との連携、予防活動を重視している。

フィンランド:従来、障害者は身体障害者と知的障害者を意味していたが、今日では精神障害者は「精神保健リハビリテーションを受けている者」と呼ばれ、障害者の一群に位置づけられている。障害者雇用義務制度はなく、国の失業率 8.7%と高いこともあり、障害者の一般就労は非常に難しく、就労している障害者は障害者の約 20%。当事者団体・家族会・専門職団体が権利擁護と利益監視を担い、社会福祉サービスの推進に貢献している。精神保健サービスはオープンケア(在宅ケアに相当)が主流である。

(2) 海外の精神障害者支援施設の聞き取り調査の結果

ロンドンの Mosaic Clubhouse: 心理士 1 名と利用者 2 名へインタビュー。企業と信頼関係を築きつつ、就労支援モデルに沿った訓練を提供し、本人らしく仕事ができることを支えている。多くの企業の健常社員は精神障害を有する社員に対して、恐れ、違和感、危険性を抱いている。障害をもつ人と烙印するのではなく、仕事ができる力をもっている人々であると理解することを促すことと認識変化させるためのアプローチの検討が課題である。

ミラノの Progetto Itaca: 所長 1 名と利用者 1 名にインタビュー。クラブハウスで利用者の求職者数と就労へ挑戦する者はここ数年増加傾向にある。仕事は回復と安寧をもたらすもの/もたらさないものと相反する捉え方をしている利用者が半数ずついる。この 2 年で 40 社と提携し、ジョブステーションと呼ばれるスマートワーキングのモデルを導入した。継続的なメンタープログラム(状態悪化への対応、企業と当事者との橋渡しの継続)によ

る支援を行っている。

ヘルシンキの Helsingen Klubitalo: 社会福祉士 2 名と利用者 1 名にインタビュー。一般就労の際は年齢が問われ、昨今のフィンランドでは失業率が高いこともあり、疾病・障害の有無に関係なく仕事に就くことは難しく、障害者となると年齢で弾かれることが少なくない。クラブハウスの運営に必要な資金援助の面で教会は重要なパートナーであり、教育機関、行政機関、他のクラブハウスとの連携は密にしている。精神障害者に対する国民の偏見はあるため、いかにそれを減らすかが課題の一つである。

(3) 国内面接調査の分析結果

2015-2017 基盤研究 (C) 「統合失調症患者が健やかに生きるための地域力の構築」の成果の一部として、「Living with schizophrenia-insight from conversational analysis (統合失調症をもちながら生きること-語りの分析から)」を 9th International Together Against Stigma Conference@シンガポールで発表した。

精神障害者支援施設を利用している統合失調症者 12 名の精神障害者の居場所感尺度と WHOQOL-26 の得点を解析した結果、両者の平均得点は先行研究で示されている精神科デイケア通所者よりも高く、本研究の対象者は自分の居場所があると感じている者が多く、QOL も標準的であった。具体的な QOL では、「毎日の生活の安全性」の質は概ね妥当であったが、「精神的な不調を頻繁に体験している」者は 66.7% であった。

「雇用者が捉える精神障害者の就労と支援」を、第 37 回日本ストレス学会学術総会で発表した。精神障害者を雇用している企業の採用・人事担当者 8 名に半構成的面接を行い、質的に分析した。雇用者は精神疾患の特性や症状に関連した言動とそれが業務遂行に及ぼす状況に戸惑いながらも、彼らが自分らしく働けるよう支える役割があることを認識していた。一方で、雇用者が抱える苦慮は支援のしがいなさや士気の低下に影響すると考えられた。

「統合失調症者がもたらす一般就労の意味」を日本健康医学会雑誌へ発表した。一般就労している統合失調症者 12 名に半構成的面接を行い、質的に分析した。統合失調症を有する自分との対峙、一社会人になることへの促しの 2 つのカテゴリを抽出した。

「雇用者が捉える精神障害者の就労と支援」をストレス科学へ発表した。精神障害者を障害者枠で雇用している企業の人事担当者 8 名に半構成的面接を行い、質的に分析した。対象者は、働くことは精神障害を有する社員が主体的な生き方を築くために必要であり、精神疾患の特性が影響する言動や業務遂行力に関するわからなさを持ち、精神障害を有する社員と健常社員が「共働」する職場づくりを試行錯誤していた。そして、精神障害者社員の仕事力成熟の支えと自分らしい働き方の促進を図る職務創出モデルの検討が課題であった。

本研究の計画準備・実施・完了に至る経過を含めた成果報告書を作成した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 水野恵理子, 坂井郁恵, 高田谷久美子	4. 巻 31
2. 論文標題 統合失調症者にもたらす一般就労の意味	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本健康医学会雑誌	6. 最初と最後の頁 223-229
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20685/kenkouigaku.31.2_223	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 水野恵理子, 坂井郁恵, 高田谷久美子	4. 巻 36
2. 論文標題 雇用者が捉える精神障害者の就労と支援	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 ストレス科学	6. 最初と最後の頁 281-289
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Mizuno E, Sakai I, Takataya K
2. 発表標題 Living with schizophrenia-insight from conversational analysis
3. 学会等名 9th International Antistigma Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 水野恵理子, 坂井郁恵, 高田谷久美子
2. 発表標題 雇用者が捉える精神障害者の就労と支援
3. 学会等名 第37回日本ストレス学会学術総会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

resaerchmap 水野恵理子
<https://researchmap.jp/read0119405/?lang=japanese>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------